

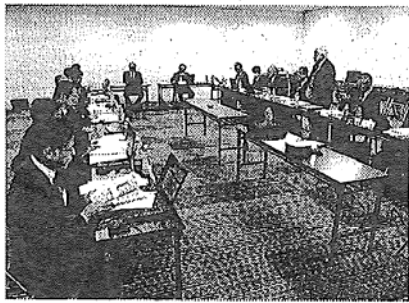
# 九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号（KG天神ビル東）  
電話092・741・4605 FAX092・741・1732  
kyusyu@decn.co.jp

## 適切な履行期間設定を

### 建コン協九州、長崎県との意見交換で要望 若手・女性技術者活用の加点評価も



建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は13日、長崎県との2023年度意見交換会を県庁内で行った。建コン協からはDX推進に向けた取り組み強化や、設計業務での適切な履行期間の設定、総合評価方式での若手・女性技術者の活用に対する加点評価などを要望した。県は土木部内でDX推進のアクションプランを年度内にまとめるほか、履行期間の課題改善に取り組むと報告した。

開会に当たり、田中支部長は県が総合評価方式の対象業務の件数を大幅に増やしていることに感謝を伝え、県への個別要望などを基に忌憚（きたん）のない意見交換をしていきたい」と述べた。県土木部の川添正寿技監は「県内では近年、民間を

含めて大型の工事が増えており、それに伴う公共事業の計画も持ち上がっている。建設コンサルタントのお力なくして事業推進はできない。本日は最近のさまざまな動きについてしっかりと話し合いたい」と応じた。

意見交換は冒頭を除き、非公開で行われた。長崎県への個別提案は、▽設計業務の適切な履行期間の設定▽柔軟な設計変更▽DX推進の3項目。設計業務の履行期間については、県発注の一部設計業務で、設計業務に先行して行う測量や地質調査などの関連業務に遅れが生じ、設計業務の履行期間が圧迫されているケースがあると

指摘。要因として測量、地質調査の各業務が設計業務と同時に発注されている点を挙げ、測量、地質の各業務を設計業務より先行する形で発注し、これら業務の進み具合に応じて設計業務の履行期間を設定するよう改善を求めた。

県からは補正予算で事業化された設計業務の場合、予算執行の関係で厳しい履行期間の設定になっていたと理由を分析。「補正予算では測量などの関連業務のみを発注し、状況に応じて翌年の当初予算で設計業務を発注すれば課題点は緩和されると思う」と改善に向けて取り組む姿勢を示した。併せて、受注者側に対しても「履行期間を順守で

きない事態があれば、遠慮なく相談してほしい」と求めた。DX推進では建コン協が小規模現場でのBIM/CIM試行導入を要望した。県内企業の大多数が取り組んでいない実態を踏まえ、県は企業の意見を聞いた上で、適切な方策を検討していくとした。併せて、土木部の業務における中長期的なDX推進の取り組みをまとめたアクションプランを年度内に策定すると報告した。

柔軟な設計変更については、一部の歩掛かりが業務の実態から離れているケースがあり、適切な業務数量となるよう見直しを求めた。県は事例ごとに課題を整理した上で、今後、改善策を報告すると約束した。個別提案以外では総合評価方式で、若手・女性技術者の活用に対する受注者への加点を求めた。県は多くの企業で該当する技術者が少ないという現状から、「事務職も含めて若手・女性職員を雇用している企業を加点する評価制度にしていく」と現状の評価制度の背景を説明した。